

## 第1回江南市行政改革推進委員会議事録

日 時 令和2年11月2日（月） 午後1時30分～午後3時30分

場 所 市役所 2階 大会議室

出席者 横山 幸司、伊藤 由香、今井 敦六、大野 喜史、柴田 浩志、二反田 直美、  
宮道 末利子、掛布 まち子、東猴 史紘

傍聴者 なし

資 料 次第

資料1	会議の公表及び公開について
資料2	江南市行政改革推進委員会設置要綱
資料3	江南市リノベーションビジョン行動計画の進捗状況
資料4	江南市リノベーションビジョン《見える行動計画》 令和元年度 進捗状況報告
資料5	実施判定シート・効果額算定シート 一覧表

### 1 議題（2）江南市リノベーションビジョンの行動計画について

#### ①進捗状況

- ・ 資料3及び4に基づき事務局から説明した。

#### ②取組事項の効果算定

- ・ 資料5に基づき事務局から説明した。

#### ●ICTを活用した都市計画情報の提供

（委 員） 市ホームページに掲載しているPDF化した都市計画情報にて、市が目標としたレベルの情報提供が行え十分に用途が足りているのであれば、地番などの検索ができない不便さはあったとしても経費を上乗せして新たなシステムを導入する必要は全くないのではないかと。

（事務局） 愛知県が提供している地番検索機能を搭載した「マップあいち」を併用して利用していただくことで、地番検索に対応していきたいと考えている。

（委 員） 原課としてどこまでの情報を提供すべきであると考えているのか。PDF化した都市計画情報をホームページに掲載することで足りるのであれば、その代替措置で進めていただきたい。

#### ●用地補償業務の民間委託

（委 員） 用地交渉業務は職員のスキルを高める重要な仕事であるとする。民間に委託することで経費も余計にかかることから民間委託は止めた方が良くと思う。

（委 員） 用地補償業務の対象件数は、民間委託するほどの件数がないことから民間委託ありきで考えなくても良いのではないかと。

●学校給食センター運營業務の民間委託

(委員) 学校給食調理業務を民間委託してもそれほど経費は削減されない。既に民間委託している自治体の給食センターは最新式の建物に建替えられているが、江南市では老朽化している学校給食センターのまま民間に委託することも心配であり、直営で調理業務を維持していただきたい。

(委員) 学校給食基本計画との関連はしないのか。

(事務局) 学校給食基本計画は、学校給食そのものの在り方を整理した計画であり、民間委託や建替えについて具体的に踏み込んだものではない。

(委員) 全国的な傾向として学校給食センターの調理業務は、直営で維持していくことが大変になってきている。建物自体の老朽化も進む中で、建物の建設から運営まで民間企業に業務を行っていただくことで雇用が維持される側面もあることから民間委託することが悪いものとは思わない。また、栄養面や衛生面は市がしっかりとチェックすれば良いことから、さらに深く研究を続けていただきたい。

●講演会・講座の見直し

(委員) 市の社会教育を所管する部署として単に講座を廃止し予算を削減するのではなく、地域の課題を解決するためのスキルを学ぶような公でしか行うことのできない真に市民ニーズに合ったものへと作り変えていただきたい。

●窓口業務の民間委託、各種証明書交付窓口の集約化と窓口業務の民間委託

(委員) 人がやらなくても良い作業を機械に任せるといった部分には設備投資が必要だと思うが、単に職員の業務負担の軽減やワークライフバランスの改善のために外部に仕事を任せ、コストが上がることは一般的に考えられないのではないか。

(事務局) 今回の行政改革において、窓口業務の民間委託を数多く上げている理由としては、職員が日々の窓口対応、市民の皆さんからの問い合わせなどに忙殺され、施策の策定など企画的な業務に時間を割くことができない状況を改善するために、民間事業者の力を借りることによって現状の職員数でも専門性の高い企画分野の業務にも時間が割けるのではないかとということで、江南市として一度も議論を行ったことが無いことから取組事項として上げさせていただいた。コストをかけてまでやるべきかという意見は当然ありますし、将来的なことを考えると新たな政策によって新しいサービスが提供できることについて評価できるのではないかと考えている。

(委員) 単順にコストだけが前面に出てしまうので議論が紛糾してしまう。現状では、相談業務から各種申請の受付、さらに施策の企画立案など全て正規職員や会計年度任用職員の方々がやっている。しかし、将来、正規職員や会計年度任用職員だけでは業務を担いきれなくなり、適切な行政サービスが市民の皆さんに提供できなくなる事態が予想される。その中で、申請手続きやバックヤードにかかる業務等でアウトソーシングできる部分は、コストがかかっても必要性や可能性を検討していかななくてはならない。今回の提案はランニングコストが高すぎるが、コストとのバランスを考えながら持続可能な体制を構築することが大切であり、コストだけを捉えて判断するものではない。

(委員) 申請に関して複数の課にまたがる場合、それぞれの窓口で申請書を書かなくてはならない。例えば、一枚の申請書類を書けば複数の課の申請が済むような様式に申請書を変更した後、システムにて管理できれば手続きがシンプルになり良いと思う。また、個人情報やプライバシーをもう少し考慮した窓口環境の構築に人力を注いでいただきたい。

(委員) 窓口業務の民間委託は、会計年度任用職員の方々の雇用や職場の指示命令システムの構築、個人情報の管理などの問題があり、これらをひとつひとつ丁寧に整理し、クリアしていかななくてはならない。

(委員) アウトソーシングを検討するためには、一番最初にどういう業務をどういう身分の人がどのくらいの時間をかけて行っているのかをきちんと把握し、それがアウトソーシングできるのか、あるいはデジタル化できるのかななどをきちんと整理する業務棚卸を行うことが基本である。全ての業務を行政職員で行うことには今後必ず限界が来ることは間違いなく、アウトソーシングか否かを議論するのではなく、公が行う業務と外部へアウトソーシングする業務をしっかりと考えていく必要があることから、引き続き審査、検討していただきたい。

●住民・戸籍関係異動入力業務の民間委託、児童手当及び児童扶養手当に係る現況届関連業務の民間委託

(委員) もう少しどの業務を委託するのか整理して最低限のものを委託する、若しくはマイナンバーカードの利活用を推奨し、市民の皆さんの協力のもと様々なシステムをスムーズに活用できるIT化を進めると良いと思う。

(委員) 全般的にシステム化や外部委託への取り組みが多いので、既存業務のフローを、例えば不要な手続きや複雑な手続きを無くすなど見直して、業務量そのものを減らすことも大切である。その上で委託する業務を精査し減らしていけば全体のコストも小さくなる。システムは一度構築すると、その後のメンテナンスをしていかななくてはならないので、過剰なものを整理しておくことも大切なことだと思う。

(委員) 他の自治体でもバックヤードの業務が非常に多くそれ以外の業務が圧迫され、本来注力しなければならない業務を行うことができない状況にある。人為的なミスが起こったり職員間のトラブルが発生したりと不祥事になっている事例もあり、やがては住民サービスの低下に繋がることから、ある程度コストをかけてでも中長期的に平準化できるよう是正する必要がある。アウトソーシングか否か、コストがかかるか否かと本質を見誤ることなく、本質である業務の改善をしっかりと議論していただきたい。

2 その他

今後のスケジュールについて

- ・事務局より今後のスケジュールについて説明した。